

# 9 月月例労働経済報告のポイント

## 一般経済

- 景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みが見られる。
  - ・生産、輸出は、弱含んでいる。
  - ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
  - ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
  - ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
  - ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
  - ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。
  
- 先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

## 労働経済

- 労働経済面をみると、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

(7月の指標)

- ・ 完全失業率（季節調整値）は4.3%。  
（前月と同水準）
- ・ 就業者数（季節調整値）は6,269万人。  
（2か月ぶりに前月差で減少（3万人減））
- ・ 雇業者数（季節調整値）は5,512万人。  
（2か月ぶりに前月差で減少（4万人減））
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.83倍（前月差0.01ポイント上昇）。
- ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.31倍（前月差0.01ポイント低下）。
- ・ 現金給与総額（原数値・速報）は361,928円で、前年同月比1.2%減。